



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月26日

上場会社名 今村証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7175 URL <https://www.imamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今村直喜
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 鳥田一彰 (TEL) 076-263-5222
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,816	25.7	4,796	25.7	1,475	67.0	1,503	64.9	1,009	66.1
2023年3月期	3,831	△15.1	3,814	△15.1	884	△37.8	911	△37.1	608	△35.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 営業利益率	
	円 銭		円 銭		%		%		%	%
2024年3月期	190.73		—		8.8		7.4		30.6	
2023年3月期	114.32		—		5.6		5.0		23.1	
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期		-百万円		2023年3月期		-百万円			

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	%
2024年3月期	21,942		11,937		54.4		2,333.12		697.7	
2023年3月期	18,674		11,065		59.3		2,080.11		771.2	
(参考) 自己資本	2024年3月期		11,937百万円		2023年3月期		11,065百万円			

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2024年3月期	2,025		△306		△398		8,196	
2023年3月期	636		△354		△186		6,874	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	186	30.6	1.7
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00	358	36.7	3.2
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2025年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	5,320,000 株	2023年3月期	5,320,000 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	203,336 株	2023年3月期	336 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	5,294,704 株	2023年3月期	5,319,664 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 参考資料	13
(1) 受入手数料の内訳	13
(2) トレーディング損益	13
(3) 有価証券売買高	14
(4) 証券先物取引売買高	14
(5) 引受け・募集・売出しの取扱高	14
(6) 自己資本規制比率	15
(7) 損益計算書の四半期推移	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れや、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、中国経済の先行き不安といった懸念材料はあるものの、国内の個人消費や雇用及び所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

国内の株式市場では、日本銀行が金融緩和策の維持を表明したこと等から日経平均株価は4月から6月中旬まで上昇基調が続きました。しかしながら、米国債格付けの引下げ等によりリスク回避姿勢が強まったことで上値の重い展開となり、イスラエル情勢や米長期金利上昇に対する警戒感も高まったことから、10月4日に30,487円の安値を付けました。その後は、日本銀行が引き続き金融緩和姿勢を維持したことで11月に日経平均株価は反発し、国内外の長期金利低下や国内企業の好決算を受けて上げ幅を広げました。2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により、年明け初日の日経平均株価は下落しましたが、国内の好調な企業業績等を受け上昇に転じました。加えて、円安・ドル高の進行、米国株の上昇、海外投資家の買越し、新NISA（少額投資非課税制度）への期待と、好材料が重なりその後も大幅上昇を続けました。2月以降も上昇の勢いは衰えず、日経平均株価は2月22日に史上最高値を34年ぶりに更新し、3月4日には遂に40,000円の大台に乗せました。米株式市場の下落や円高・ドル安の進行により、日経平均株価は38,200円台まで下落する場面もありましたが、日本銀行が金融緩和策の終了を決定し17年ぶりの利上げに踏み切ると、当面緩和的な金融環境が継続するとの見方が広がり、再び40,000円を突破し、3月22日に41,087円の高値を付けました。その後も堅調な展開が続き、当事業年度を40,369円で終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌や専門調査機関の作成するレポートを活用した投資情報の提供のほか、お客様向けセミナーの開催等、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。債券販売においては、第1四半期会計期間では他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債を販売しました。第2四半期会計期間以降は米ドル建て社債等の販売に注力するとともに、福井県債、石川県債や北陸電力債も取り扱いました。投資信託販売においては、米国株式配当貴族（年4回決算型）の販売が好調であったほか、新しく取扱いを開始した投資信託も好調で前年同期の販売額を大きく上回りました。また、定時定額に投資信託を買い付ける投信積立、旧NISAにおけるつみたてNISAや新NISAにおけるつみたて投資枠の活用を積極的に提案し、顧客層の拡大と証券投資普及を図りました。加えて、7月より若年層向けのネット専用サービスとして投資一任運用サービス「かんたん！今村ゴールナビ」の取扱いを開始いたしました。

なお、当社は経営戦略の一つとして「新たなお客様の獲得」を掲げ、その指標として5年間で15,000口座の新たなお客様の獲得を目指し、単年度においては3,000口座以上の獲得を目標としております。当事業年度は4,440口座（前事業年度は、4,272口座）となり目標を48.0%上回りました。堅調な株式相場や2024年1月から始まった新NISAが追い風となり、新たに多くのお客様を獲得することができました。

その結果、当事業年度の営業収益は48億16百万円（前年同期比25.7%増）、純営業収益は47億96百万円（同25.7%増）、経常利益は15億3百万円（同64.9%増）、当期純利益は10億9百万円（同66.1%増）となりました。

(受入手数料)

当事業年度の受入手数料の合計は44億40百万円（前年同期比17.4%増）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は29億45百万円（同104.1%増）となり、受益証券を含めた委託手数料の合計は29億64百万円（同102.5%増）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は4億53百万円（同74.7%減）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は6億75百万円（同112.5%増）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は3億46百万円（同66.5%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は3億30百万円（前年同期は12百万円）となりました。

(金融収支)

金融収益が45百万円（前年同期比25.0%増）、金融費用が20百万円（同18.2%増）となった結果、差し引き金融収支は25百万円（同31.2%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は33億20百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、受取配当金等39百万円（前年同期比37.5%増）、営業外費用は、為替損等12百万円（同909.7%増）となりました。

(特別損益)

特別利益の計上はありませんでした（前年同期は0百万円）。特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れ等12百万円（前年同期比237.2%増）となりました。

当事業年度の受入手数料の合計は44億40百万円（前年同期比17.4%増）で、その商品別内訳は、株券29億49百万円（同103.4%増）、債券4億54百万円（同74.6%減）、受益証券9億77百万円（同90.5%増）、その他59百万円（同98.8%増）であります。当事業年度は、日経平均株価が34年ぶりに史上最高値を更新し、その後も40,000円の大台に乗せる等、国内の株式市場は前事業年度に比べ堅調な展開が続き、株券部門及び受益証券部門においては手数料が大きく増加しました。一方、債券部門においては、当第2四半期会計期間以降、他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債の販売を行っていないため前事業年度に比べ手数料が減少しました。その結果、当社が採用する経営指標である経費カバー率は56.1%（前事業年度は81.1%）となり、目標とする80%超を達成することはできませんでした。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ32億68百万円増加し、219億42百万円となりました。

預託金が16億29百万円、現金・預金が13億22百万円、短期差入保証金が86百万円、未収収益が37百万円それぞれ増加し、信用取引資産が1億90百万円、募集等払込金が1億24百万円、約定見返勘定が64百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は27億11百万円増加し、171億36百万円となりました。投資その他の資産が6億87百万円増加し、有形固定資産が1億30百万円減少したこと等により固定資産は5億57百万円増加し、48億6百万円となりました。

(負債)

預り金が16億62百万円、受入保証金が7億16百万円、未払法人税等が2億29百万円、未払金が1億77百万円、繰延税金負債が1億2百万円、役員賞与引当金が43百万円それぞれ増加し、信用取引負債が6億1百万円減少したこと等により負債合計は23億96百万円増加し、100億5百万円となりました。

(純資産)

自己株式の増加2億28百万円により純資産が減少した一方で、利益剰余金が8億23百万円、その他有価証券評価差額金が2億77百万円それぞれ増加したことにより純資産は8億72百万円増加し、119億37百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高に比べ13億22百万円増加し、81億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億25百万円の資金増加（前事業年度は、6億36百万円の資金増加）となりました。これは、税引前当期純利益14億90百万円、減価償却費1億46百万円を計上したことに加え、預り金の増加16億62百万円、受入保証金の増加7億16百万円、信用取引資産の減少1億90百万円、未払金の増加1億73百万円、募集等払込金の減少1億24百万円、約定見返勘定の減少64百万円、役員賞与引当金の増加43百万円等により資金が増加する一方、顧客分別金信託の増加16億30百万円、信用取引負債の減少6億1百万円、短期差入保証金の増加86百万円、法人税等の支払額2億78百万円等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出2億76百万円等により3億6百万円の資金減少(前事業年度は、3億54百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出2億29百万円、配当金の支払額1億86百万円等により3億98百万円の資金減少(前事業年度は、1億86百万円の資金減少)となりました。

(4) 今後の見通し

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。なお、業績速報値については、四半期決算及び決算終了後概ね15営業日以内に開示する予定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,874,129	8,196,411
預託金	3,930,724	5,560,668
顧客分別金信託	3,910,000	5,540,000
その他の預託金	20,724	20,668
約定見返勘定	70,340	5,899
信用取引資産	3,060,885	2,870,276
信用取引貸付金	2,983,005	2,834,144
信用取引借証券担保金	77,879	36,131
募集等払込金	133,041	8,981
短期差入保証金	201,693	287,706
前払費用	22,585	31,971
未収収益	88,523	126,301
その他の流動資産	43,891	48,740
貸倒引当金	△874	△856
流動資産合計	14,424,940	17,136,100
固定資産		
有形固定資産	2,940,095	2,809,372
建物(純額)	1,667,616	1,580,530
器具備品(純額)	162,000	128,715
土地	1,094,213	1,094,213
その他	16,265	5,914
無形固定資産	19,291	19,923
ソフトウェア	9,222	6,418
電話加入権	9,438	9,438
その他	630	4,065
投資その他の資産	1,289,742	1,977,479
投資有価証券	1,261,960	1,934,659
長期差入保証金	6,425	6,338
長期前払費用	6,204	19,727
その他	15,153	16,755
貸倒引当金	△1	△1
固定資産合計	4,249,129	4,806,775
資産合計	18,674,069	21,942,876

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2	3
デリバティブ取引	2	3
信用取引負債	1,936,674	1,335,420
信用取引借入金	1,805,781	1,275,888
信用取引貸証券受入金	130,892	59,532
預り金	3,902,407	5,565,289
顧客からの預り金	3,195,355	4,256,465
その他の預り金	707,052	1,308,824
受入保証金	647,820	1,364,394
未払金	81,523	258,675
未払費用	35,647	57,668
未払法人税等	141,840	371,725
賞与引当金	226,420	240,720
役員賞与引当金	49,340	93,200
流動負債合計	7,021,676	9,287,098
固定負債		
繰延税金負債	98,995	201,735
退職給付引当金	27,764	32,314
役員退職慰労引当金	439,454	455,728
固定負債合計	566,214	689,778
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20,668	28,184
特別法上の準備金合計	20,668	28,184
負債合計	7,608,559	10,005,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	1,209,910	2,033,566
利益剰余金合計	9,334,910	10,158,566
自己株式	△278	△229,059
株主資本合計	10,548,781	11,143,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516,728	794,157
評価・換算差額等合計	516,728	794,157
純資産合計	11,065,510	11,937,814
負債・純資産合計	18,674,069	21,942,876

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	3,782,454	4,440,988
委託手数料	1,463,660	2,964,214
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,792,315	453,858
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	318,145	675,999
その他の受入手数料	208,333	346,916
トレーディング損益	12,791	330,430
金融収益	36,273	45,354
営業収益計	3,831,520	4,816,773
金融費用	17,108	20,217
純営業収益	3,814,412	4,796,555
販売費・一般管理費		
取引関係費	260,555	296,479
人件費	2,073,423	2,386,160
不動産関係費	131,051	153,521
事務費	75,938	80,940
減価償却費	154,151	146,180
租税公課	61,279	74,332
貸倒引当金繰入額	186	△17
その他	173,765	182,986
販売費・一般管理費計	2,930,353	3,320,583
営業利益	884,059	1,475,972
営業外収益	28,691	39,464
営業外費用	1,191	12,025
経常利益	911,559	1,503,412
特別利益		
固定資産売却益	41	-
金融商品取引責任準備金戻入	55	-
特別利益計	96	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,995
固定資産除売却損	143	178
投資有価証券売却損	3,590	-
災害損失	-	2,900
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	7,515
特別損失計	3,733	12,589
税引前当期純利益	907,923	1,490,822
法人税、住民税及び事業税	297,393	499,096
法人税等調整額	2,387	△18,118
法人税等合計	299,781	480,977
当期純利益	608,141	1,009,844

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	7,200,000	1,587,957
当期変動額						
別途積立金の積立					800,000	△800,000
剰余金の配当						△186,188
当期純利益						608,141
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	800,000	△378,046
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	8,000,000	1,209,910

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	8,912,957	△278	10,126,828	490,379	490,379	10,617,207
当期変動額						
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	△186,188		△186,188			△186,188
当期純利益	608,141		608,141			608,141
自己株式の取得			-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				26,349	26,349	26,349
当期変動額合計	421,953	-	421,953	26,349	26,349	448,302
当期末残高	9,334,910	△278	10,548,781	516,728	516,728	11,065,510

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	8,000,000	1,209,910
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						△186,188
当期純利益						1,009,844
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	823,656
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	8,000,000	2,033,566

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	9,334,910	△278	10,548,781	516,728	516,728	11,065,510
当期変動額						
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	△186,188		△186,188			△186,188
当期純利益	1,009,844		1,009,844			1,009,844
自己株式の取得		△228,781	△228,781			△228,781
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				277,429	277,429	277,429
当期変動額合計	823,656	△228,781	594,875	277,429	277,429	872,304
当期末残高	10,158,566	△229,059	11,143,657	794,157	794,157	11,937,814

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	907,923	1,490,822
減価償却費	154,151	146,180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	186	△17
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△55	7,515
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,125	4,549
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,340	14,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,512	16,274
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,920	43,860
受取利息及び受取配当金	△26,244	△35,929
支払利息	6,598	6,922
固定資産除売却損益 (△は益)	102	178
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,590	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,995
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	240,000	△1,630,000
トレーディング商品の増減額	△18	0
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△683,816	190,608
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△8,312	124,060
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△27,681	△86,012
未収収益の増減額 (△は増加)	△11,703	△37,776
信用取引負債の増減額 (△は減少)	617,743	△601,254
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	7,109	64,440
預り金の増減額 (△は減少)	△308,957	1,662,882
受入保証金の増減額 (△は減少)	△45,767	716,574
未払金の増減額 (△は減少)	38,389	173,904
未払費用の増減額 (△は減少)	4,762	22,006
その他	63,268	△20,315
小計	903,645	2,275,771
利息及び配当金の受取額	26,244	35,929
利息の支払額	△6,550	△6,908
法人税等の支払額	△286,763	△278,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,576	2,025,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,301	△30,018
有形固定資産の売却による収入	41	-
無形固定資産の取得による支出	△11,472	-
投資有価証券の取得による支出	△203,428	△276,406
投資有価証券の売却による収入	4,065	-
差入保証金の差入による支出	△116	△214
差入保証金の回収による収入	949	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,261	△306,337

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△229,037
配当金の支払額	△186,188	△186,188
セール・アンド・リースバックによる収入	-	16,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,188	△398,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,350	903
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,776	1,322,282
現金及び現金同等物の期首残高	6,782,352	6,874,129
現金及び現金同等物の期末残高	6,874,129	8,196,411

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,080.11円	2,333.12円
1株当たり当期純利益	114.32円	190.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,065,510	11,937,814
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,065,510	11,937,814
普通株式の発行済株式数(株)	5,320,000	5,320,000
普通株式の自己株式数(株)	336	203,336
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,319,664	5,116,664

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	608,141	1,009,844
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	608,141	1,009,844
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,319,664	5,294,704

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	対前事業年度増減率
委託手数料	1,463,660	2,964,214	102.5%
(株 券)	(1,442,939)	(2,945,475)	(104.1)
(受益証券)	(20,720)	(18,739)	(△9.6)
引受け・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の手数料	1,792,315	453,858	△74.7
(株 券)	(3,214)	(—)	(△100.0)
(債 券)	(1,789,101)	(453,858)	(△74.6)
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	318,145	675,999	112.5
(株 券)	(41)	(43)	(5.2)
(債 券)	(87)	(155)	(78.8)
(受益証券)	(318,016)	(675,799)	(112.5)
その他	208,333	346,916	66.5
(株 券)	(3,863)	(4,086)	(5.8)
(債 券)	(84)	(7)	(△91.2)
(受益証券)	(174,382)	(283,164)	(62.4)
(その他)	(30,002)	(59,657)	(98.8)
合 計	3,782,454	4,440,988	17.4

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	1,450,059	2,949,605	103.4%
債券	1,789,273	454,021	△74.6
受益証券	513,119	977,704	90.5
その他	30,002	59,657	98.8
合 計	3,782,454	4,440,988	17.4

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	6,586	6,099	△7.4%
債券	4,806	322,451	—
その他	1,398	1,879	34.4
合 計	12,791	330,430	—

(3) 有価証券売買高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	178,851,508	375,250,537	109.8%
(受託)	(178,334,706)	(374,750,568)	(110.1)
(自己)	(516,801)	(499,969)	(△3.3)
債券	1,138,191	15,536,493	—
(受託)	(—)	(—)	(—)
(自己)	(1,138,191)	(15,536,493)	(—)
受益証券	2,598,923	2,388,129	△8.1
(受託)	(2,598,923)	(2,388,129)	(△8.1)
(自己)	(—)	(—)	(—)
その他	—	2,357	—
(受託)	(—)	(2,357)	(—)
(自己)	(—)	(—)	(—)

(4) 証券先物取引売買高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	対前事業年度増減率
株式先物取引	1,246,570	1,332,470	6.9%
(受託)	(1,246,570)	(1,332,470)	(6.9)
(自己)	(—)	(—)	(—)
株式オプション取引	51,888,000	76,007,750	46.5
(受託)	(51,888,000)	(76,007,750)	(46.5)
(自己)	(—)	(—)	(—)

(5) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	対前事業年度増減率
引受高	株券 (金額)	51,224	—
	債券 (額面金額)	49,168,800	16,209,500
	受益証券 (額面金額)	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (金額)	52,372	1,207
	債券 (額面金額)	49,207,560	16,320,890
	受益証券 (額面金額)	112,247,896	154,337,922

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(6) 自己資本規制比率

		前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
基本的項目(千円)		(A) 10,362,593	10,785,490
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	516,728	794,157
	金融商品取引責任準備金等	20,668	28,184
	一般貸倒引当金	874	856
		(B) 538,271	823,199
控除資産(千円)		(C) 3,200,852	3,186,712
固定化されていない自己資本の額(千円) (A) + (B) - (C)		(D) 7,700,012	8,421,977
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	213,149	351,894
	取引先リスク相当額	78,043	86,342
	基礎的リスク相当額	707,235	768,809
		(E) 998,428	1,207,046
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		771.2	697.7

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出した
ものであります。

(7) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	当第4四半期 会計期間
	自2023.1.1 至2023.3.31	自2023.4.1 至2023.6.30	自2023.7.1 至2023.9.30	自2023.10.1 至2023.12.31	自2024.1.1 至2024.3.31
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	949,248	1,356,386	1,089,218	834,981	1,160,402
委託手数料	408,950	706,965	706,047	576,349	974,851
引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	357,777	453,180	275	402	—
募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	123,611	133,028	299,407	165,237	78,326
その他の受入手数料	58,908	63,211	83,488	92,992	107,224
トレーディング損益	2,041	2,921	74,307	112,608	140,592
金融収益	10,096	11,184	11,687	11,572	10,909
営業収益計	961,385	1,370,492	1,175,213	959,162	1,311,904
金融費用	4,819	5,611	5,345	3,955	5,305
純営業収益	956,566	1,364,881	1,169,867	955,207	1,306,599
販売費・一般管理費					
取引関係費	68,649	68,389	71,531	73,348	83,209
人件費	507,939	626,111	595,855	562,357	601,834
不動産関係費	23,303	37,744	37,106	44,400	34,270
事務費	19,401	19,482	15,773	24,794	20,890
減価償却費	40,383	35,634	35,539	37,903	37,103
租税公課	18,234	20,772	18,042	12,921	22,595
貸倒引当金繰入額	204	△125	116	△6	△3
その他	42,567	46,580	46,087	43,780	46,538
販売費・一般管理費計	720,683	854,591	820,052	799,499	846,439
営業利益	235,883	510,289	349,815	155,707	460,159
営業外収益	2,285	14,507	5,611	15,284	4,061
営業外費用	427	85	1,475	5,244	5,219
経常利益	237,740	524,711	353,952	165,746	459,001
特別利益	—	6,343	—	△5,674	△668
特別損失	14	574	△56	238	11,833
税引前四半期純利益	237,726	530,480	354,008	159,833	446,500
法人税、住民税及び事業税	117,945	142,989	169,451	6,953	179,701
法人税等調整額	△44,994	24,965	△50,193	52,879	△45,770
法人税等合計	72,950	167,954	119,258	59,833	133,931
四半期純利益	164,775	362,525	234,749	100,000	312,568